

令和7年度一般会計決算

私達はこう審査しました!!　認定

歳入総額　100億9,223万円
歳出総額　97億7,139万円



「ここは、どうなの？」「次に繋げて」などの意見も

税の収納にあたっては、滞納者や事業者に親身に寄り添う姿勢を今後も貫いていただきたい。

産業、観光、商業の振興に関する補助金や交付額については、財政難である状況を念頭においた精査が必要と考え、検討を求めたい。

産後ケア事業で通所型、相談型、宿泊型の支援が実施されたが、産後の負担軽減により利用しやすい制度となるよう要望する。

保育士不足で一時保育が受けられなかったケースもあり、保護者の就労にかかわらず必要な時に預けられるよう、保育士確保や働きやすい環境づくりに取り組んでいただきたい。

注目の新規・拡充事業



ふるさとまちづくり寄附金・企業版ふるさと納税 件数・金額の増加による収入増

R7年度は、寄附金総額から情報発信や返礼品の経費、町民の他自治体への寄附に伴う税額控除を差し引いても2,399万円のプラスになりました。



イタリア訪問交流事業支援業務　446 万円

東京オリンピック合宿を機につながったイタリアへの町長訪問で、スポーツ以外にも経済・観光などでの結びつきが模索されました。

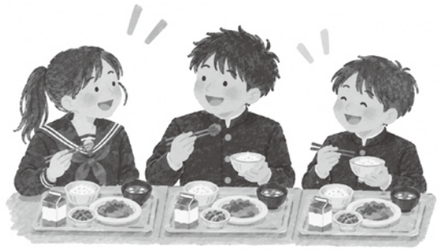
標準準拠システム移行業務　6,729 万円

国の定める標準仕様情報システムへの移行で、行政運営の効率化や住民サービスの向上がねらい。R7年度から運用開始。



プラスチックごみ処理委託料 772 万円

容器包装プラスチックと、製品プラスチックを資源物とする一括収集が開始されました。プラスチック119tが回収され、燃やすごみ削減にも大きく寄与しました。



中学３年生給食費無償化　994 万円

小中学校他学年の給食費についても、1食あたり小学校20円、中学校1・2年33円を補助。

固定資産情報管理システム構築　803 万円

公図の電子データ化により、明瞭な公図が短時間で提供できるようになりました。

物価高騰対策としての町民・事業所支援の主な具体策



①定額減税補足給付金給付事業 5,050 万円
②長野県価格高騰特別対策
支援金給付事業 1,082 万円
③住民税非課税世帯追加支援給付金
給付事業 6,098 万円
④物価高騰対応子育て応援手当
支給事業 4,656 万円
⑤子育て世帯追加支援給付金
給付事業 334 万円
⑥長野県子育て世帯価格高騰特別対策
支援金支給事業費 176 万円
⑦臨時経済対策事業費 535 万円
⑧上下水道料金減免
（水道・下水道事業会計へ繰出）6,079 万円
など

R６年度に続く大型事業

高木橋掛け替え工事　３億 8,324 万円
総合文化センター小ホール等改修工事 7億144万円

その他の「いいね！」事業



ホイールローダー購入
583 万円



みずべ保育園照明 LED 化
1,625 万円



移住ポータルサイト
「くぐると下諏訪」コンテンツ拡充
36 万円



第７分団に
小型動力ポンプ積載車配備
2,101 万円



地域クラブ活動体制整備事業費
919 万円



トイレもきれいに改修されました